

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2016年7月28日から2020年12月21日までです。	
運用方針	外貨建て日系債券マザーファンド16-07（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	外貨建て日系債券マザーファンド16-07	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	外貨建て日系債券マザーファンド16-07	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

外貨建て日系債券ファンド16-07 （為替ヘッジなし） （愛称 花めぐり（為替ヘッジなし））

第14期（決算日 2020年3月23日）

第15期（決算日 2020年6月22日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「外貨建て日系債券ファンド16-07（為替ヘッジなし）（愛称 花めぐり（為替ヘッジなし）」は、2020年6月22日に第15期決算を迎えましたので、過去6カ月間（第14期～第15期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			受 益 者 利 回 り	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率	
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 額						中 期 騰 落 率
(設定日) 2016年7月28日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	ポイント 241.8105	% —	% —	% 100.0	
1期(2016年12月21日)	10,982	20	1,002	10.0	24.9	261.5119	8.1	97.7	—	69.2
2期(2017年3月21日)	10,643	20	△ 319	△ 2.9	10.5	252.1106	△3.6	93.6	—	57.4
3期(2017年6月21日)	10,799	20	176	1.7	9.5	256.2064	1.6	96.4	—	47.8
4期(2017年9月21日)	10,970	20	191	1.8	9.1	258.8294	1.0	96.1	—	37.4
5期(2017年12月21日)	11,013	20	63	0.6	7.9	262.4142	1.4	97.3	—	37.4
6期(2018年3月22日)	10,211	20	△ 782	△ 7.1	2.0	244.5199	△6.8	96.7	—	37.4
7期(2018年6月21日)	10,648	20	457	4.5	4.1	252.4654	3.2	97.4	—	34.2
8期(2018年9月21日)	10,917	20	289	2.7	5.0	258.5093	2.4	97.6	—	32.7
9期(2018年12月21日)	10,774	20	△ 123	△ 1.1	4.0	259.3530	0.3	96.8	—	28.8
10期(2019年3月22日)	10,950	20	196	1.8	4.3	264.2582	1.9	95.1	—	28.8
11期(2019年6月21日)	10,860	20	△ 70	△ 0.6	3.7	263.9908	△0.1	97.8	—	28.8
12期(2019年9月24日)	10,986	20	146	1.3	3.9	266.1757	0.8	97.0	—	28.8
13期(2019年12月23日)	11,237	20	271	2.5	4.4	272.6489	2.4	97.7	—	28.8
14期(2020年3月23日)	10,841	20	△ 376	△ 3.3	3.1	268.7192	△1.4	96.9	—	28.8
15期(2020年6月22日)	10,989	20	168	1.5	3.3	279.2294	3.9	96.6	—	27.9

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第14期	(期 首) 2019年12月23日	円 11,237	% -	ポイント 272.6489	% -	% 97.7	% -
	12月末	11,258	0.2	273.8567	0.4	97.7	-
	2020年1月末	11,274	0.3	274.7499	0.8	96.6	-
	2月末	11,354	1.0	280.4077	2.8	97.3	-
	(期 末) 2020年3月23日	10,861	△3.3	268.7192	△1.4	96.9	-
第15期	(期 首) 2020年3月23日	10,841	-	268.7192	-	96.9	-
	3月末	10,741	△0.9	267.9263	△0.3	97.0	-
	4月末	10,775	△0.6	270.3885	0.6	96.5	-
	5月末	10,983	1.3	276.6648	3.0	96.4	-
	(期 末) 2020年6月22日	11,009	1.5	279.2294	3.9	96.6	-

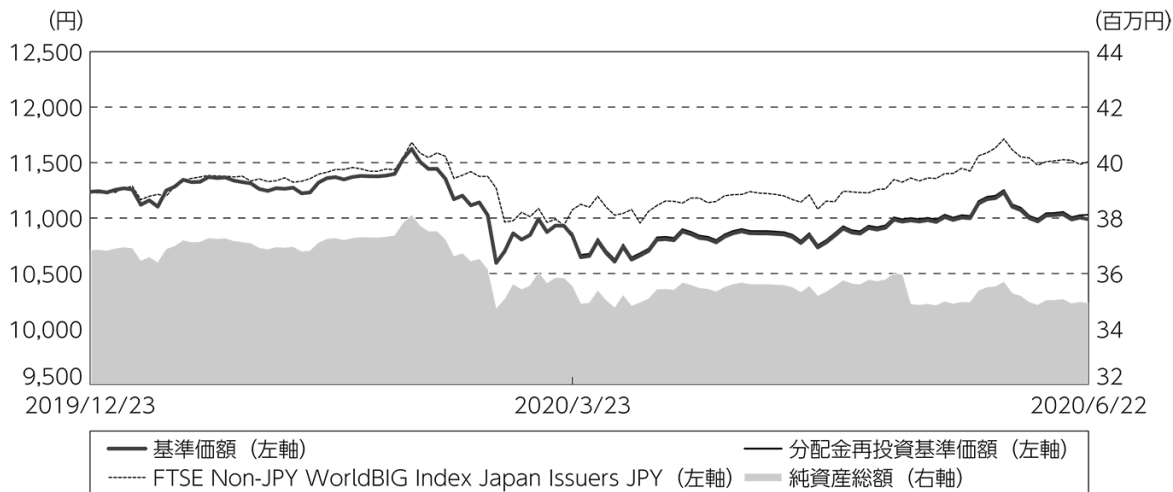
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年12月24日～2020年6月22日)



第14期首：11,237円

第15期末：10,989円 (既払分配金 (税引前)：40円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2019年12月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに作用しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

（2019年12月24日～2020年6月22日）

米国の国債市場は、期を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、景気後退を急速に織り込む展開となりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利下げや無制限の保有資産規模拡大など、大規模な金融緩和に動いたことも、利回りの低下を促しました。

一方、社債市場は、期を通じてスプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大し、利回りが上昇（債券価格が下落）しました。2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の流動性が急速に低下し、信用リスクを回避する動きが強まったことから、スプレッドが大幅に拡大しました。しかし、その後はFRBが大規模な金融緩和に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家のリスク警戒感が和らぐ中、社債はスプレッドの大幅な縮小を伴って、期中の利回り上昇幅を縮小させました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。米国の金利低下等を背景に、米ドルの対円で売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年12月24日～2020年6月22日）

「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」の受益証券の組入比率を高位に保ちました。

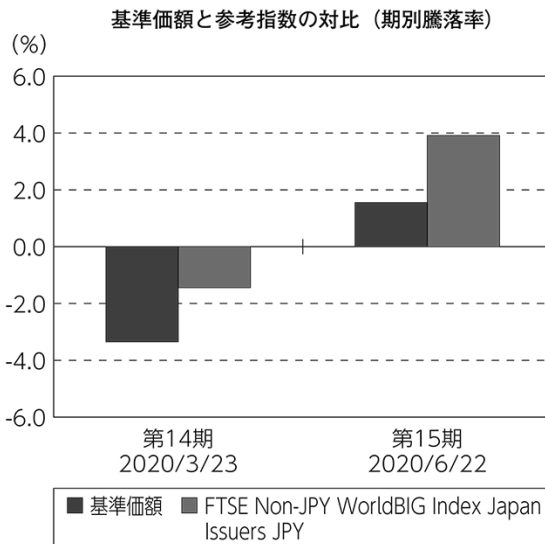
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」においては、本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年12月24日～2020年6月22日）

当作成期間における分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を4.3%下回る結果となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

分配金

（2019年12月24日～2020年6月22日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。当作成期間につきましては、第14期および第15期決算にそれぞれ1万口当たり20円（税引前）、合計40円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

米国の国債市場は、利回りの低位安定が継続すると予想します。今後もFRBの大規模な金融緩和策によって、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。ただ、財政拡大を受けた国債増発を警戒した動きも想定されることから、当面の利回りの低下余地は限定的と見込んでいます。

社債市場については、スプレッドの縮小が続き、底堅い展開となることを予想します。各国当局の政策対応によって、企業の資金繰りに対する懸念が後退し、社債市場への投資資金の流入が続くと見込んでいます。また、低金利環境が一段と長期化する見通しの中で、投資家の利回り選好が強まると考えられることも、スプレッドの縮小を促し、社債市場のサポート要因になると見えています。

為替市場は、米ドルが対円で横這いの推移となることを予想します。日米の金利水準等に大きな変化が見られず、揉み合いの展開が続くと見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2019年12月24日～2020年6月22日）

項 目	第14期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.109)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	29	0.258	
作成期間中の平均基準価額は、11,064円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

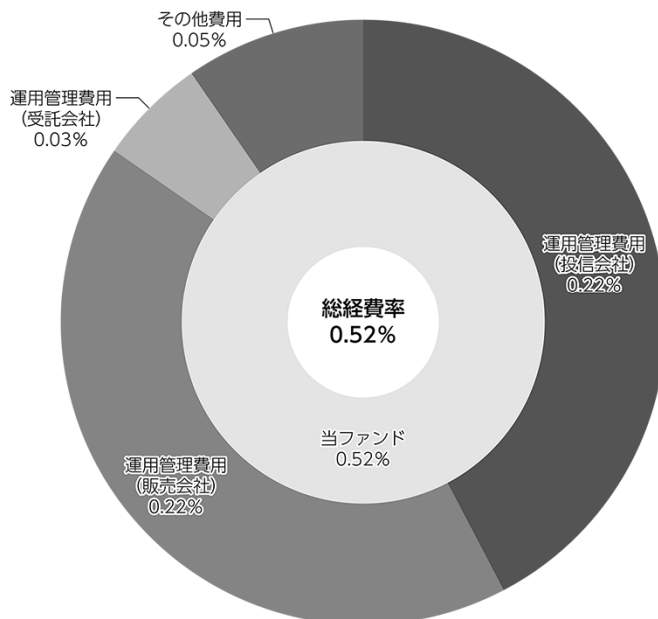
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年12月24日～2020年6月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第14期～第15期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外貨建て日系債券マザーファンド16-07	—	—	1,122	1,269

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月24日～2020年6月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年6月22日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第13期末	第15期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外貨建て日系債券マザーファンド16-07	31,765	30,643	34,770

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年6月22日現在）

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外貨建て日系債券マザーファンド16-07	34,770	99.2
コール・ローン等、その他	264	0.8
投資信託財産総額	35,034	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）外貨建て日系債券マザーファンド16-07において、作成期間末における外貨建純資産（951,119千円）の投資信託財産総額（992,237千円）に対する比率は95.9%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=106.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末
	2020年3月23日現在	2020年6月22日現在
	円	円
(A) 資産	35,650,992	35,034,536
コール・ローン等	283,669	263,688
外貨建て日系債券マザーファンド16-07(評価額)	35,367,323	34,770,848
(B) 負債	109,560	105,014
未払収益分配金	65,570	63,570
未払信託報酬	42,806	40,324
その他未払費用	1,184	1,120
(C) 純資産総額(A-B)	35,541,432	34,929,522
元本	32,785,223	31,785,223
次期繰越損益金	2,756,209	3,144,299
(D) 受益権総口数	32,785,223口	31,785,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,841円	10,989円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第14期1.0841円、第15期1.0989円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は113,788,418円、第14期首元本額は32,785,223円、作成期間末における元本残存率は27.9%です。

○損益の状況

項 目	第14期	第15期
	2019年12月24日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年6月22日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2	△ 5
支払利息	△ 2	△ 5
(B) 有価証券売買損益	11,195	147,376
売買益	11,195	147,376
(C) 有価証券評価差損益	△1,200,677	440,149
(D) 信託報酬等	△ 43,990	△ 42,260
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,233,474	545,260
(F) 前期繰越損益金	4,055,253	2,756,209
(G) 解約差損益金	-	△ 93,600
(H) 計(E+F+G)	2,821,779	3,207,869
(I) 収益分配金	△ 65,570	△ 63,570
次期繰越損益金(H+I)	2,756,209	3,144,299

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第14期)

計算期間末における元本超過額2,821,779円と費用控除後の配当等収益355,633円のうち、多い金額2,821,779円を分配対象金額として65,570円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(第15期)

計算期間末における元本超過額3,207,869円と費用控除後の配当等収益307,580円のうち、多い金額3,207,869円を分配対象金額として63,570円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第14期	第15期
1 万口当たり分配金（税引前）	20円	20円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

<外貨建て日系債券マザーファンド16-07>

下記は、外貨建て日系債券マザーファンド16-07全体(853,690千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第15期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,620	8,805	940,208	97.1	—	42.3	23.0	31.8
合計	8,620	8,805	940,208	97.1	—	42.3	23.0	31.8

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第15期末						償還年月日
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	7.25	800	840	89,686	—	
	CNTRL NIPPON EXP	1.35563	350	350	37,440	2021/2/16	
	CNTRL NIPPON EXP	0.85238	200	198	21,203	2022/2/15	
	CNTRL NIPPON EXP	1.14713	200	199	21,335	2022/3/3	
	DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	700	741	79,141	—	
	MITSUB UFJ FIN	2.23	200	201	21,536	2021/3/1	
	MITSUB UFJ FIN	1.37338	500	502	53,630	2021/9/13	
	MITSUI SUMITOMO 7	7.0	700	757	80,839	2072/3/15	
	MIZUHO FINANCIAL	1.19463	500	495	52,917	2022/9/11	
	MIZUHO FINANCIAL	1.11663	200	198	21,189	2023/3/5	
	NIPPON LIFE INS 5	5.0	800	850	90,762	2042/10/18	
	NISSAN MOTOR ACC	1.96138	700	649	69,334	2022/7/13	
	ORIX CORP 2.65	2.65	200	202	21,616	2021/4/13	
	ORIX CORP 2.95	2.95	300	300	32,075	2020/7/23	
	SEVEN & I HOLDIN 3.35	3.35	200	205	21,954	2021/9/17	
	SMBC AVIATION CA 2.65	2.65	720	720	76,928	2021/7/15	
	SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	600	648	69,186	2073/3/28	
	SUMITOMO MITSUI	1.97613	550	545	58,194	2023/10/16	
	TOYOTA MTR CRED	0.79763	200	198	21,233	2022/9/8	
合計					940,208		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、作成期間末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

外貨建て日系債券マザーファンド16-07

第4期 運用状況のご報告

決算日：2019年12月23日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	債 券 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率		純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 中 率 %	%	%	百 万 円	
(設定日) 2016年7月28日	10,000	—	241.8105	—	—	—	800	
1期(2016年12月21日)	10,898	9.0	261.5119	8.1	98.4	—	824	
2期(2017年12月21日)	11,042	1.3	262.4142	0.3	97.8	—	1,448	
3期(2018年12月21日)	10,926	△1.1	259.3530	△1.2	97.3	—	1,175	
4期(2019年12月23日)	11,535	5.6	272.6489	5.1	98.2	—	1,093	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,926	—	259.3530	—	97.3	—
12月末	10,907	△0.2	257.3766	△0.8	97.5	—
2019年1月末	10,839	△0.8	257.4505	△0.7	97.2	—
2月末	11,081	1.4	262.0815	1.1	97.5	—
3月末	11,202	2.5	264.8490	2.1	97.4	—
4月末	11,332	3.7	266.6714	2.8	98.9	—
5月末	11,163	2.2	265.9860	2.6	98.4	—
6月末	11,120	1.8	265.0151	2.2	98.2	—
7月末	11,241	2.9	266.8004	2.9	98.1	—
8月末	11,117	1.7	265.9763	2.6	97.7	—
9月末	11,279	3.2	268.1715	3.4	90.8	—
10月末	11,427	4.6	270.7399	4.4	98.7	—
11月末	11,549	5.7	272.7586	5.2	98.8	—
(期 末) 2019年12月23日	11,535	5.6	272.6489	5.1	98.2	—

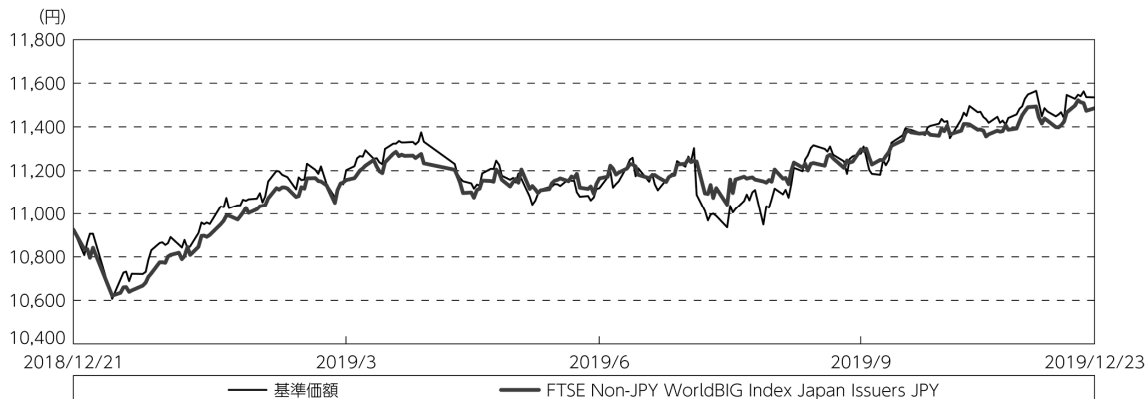
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月22日～2019年12月23日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2018年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

(2018年12月22日～2019年12月23日)

米国の債券市場は、利回りが大幅に低下(債券価格が大幅に上昇)しました。米中貿易摩擦等を背景に世界経済の減速観測が高まったことなどから、債券を買う動きが強まりました。また、2018年に断続的な利上げを実施した米連邦準備制度理事会(FRB)が政策方針を転換し、利下げに動いたことなども、利回りの低下要因となりました。ただ、期末にかけては、米中通商協議に進展が見られ、「質への逃避」の動きが弱まったことなどから、利回りが上昇(債券価格が下落)する場面も見られました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、全般に縮小しました。米国をはじめ各国の中央銀行がハト派姿勢(金融緩和に積極的な姿勢)を強めたことから、世界的な低金利環境の長期化観測が高まり、投資家の利回り選択の動きが優勢となりました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。米国の金利低下を受けて、米ドルを対円で売る動きが優勢となりました。ただ、主要中央銀行の金融緩和を背景に、各国の株価が堅調に推移したこともあり、リスク回避のために米ドルを対円で売る動きは限定的となり、前期末対比では小幅な下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月22日～2019年12月23日)

本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月22日～2019年12月23日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.5%上回る結果となりました。

今後の運用方針

米国の債券市場については、引き続き利回りが低位で推移する展開を予想しています。足元で米中通商協議に進展が見られましたが、依然双方の主張には隔たりが存在し、両国の対立解消には相当の時間を要すると思われまます。また、米国の大統領選挙や英国の欧州連合（EU）離脱後の貿易協定締結に向けた動きなど、今後も先行き不透明感を強める様々な要因が存在することから、民間投資の積極化や個人消費の拡大は想定されず、世界経済は低調な状態が続くと見えています。このため、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続すると考えられ、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。低金利環境の長期化観測から、投資家の利回り選好の動きが続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調地合いを強める株式市場が調整局面に入れば、金融市場のボラティリティ（変動率）上昇が警戒されて、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見えています。

為替市場は、引き続き米ドルが対円で横這いの推移となることを予想しています。日米の金利水準等に大きな変化が見られず、揉み合いの展開が続くと見込んでいます。ただ、株式市場に調整色が広がる場面では、米ドルが対円で下振れすることもあると見えています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持して運用する方針です。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月22日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	4	0.037	
期中の平均基準価額は、11,188円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月22日～2019年12月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 3,160	千米ドル 2,195 (1,700)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月22日～2019年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	9,400	9,821	1,074,628	98.2	—	50.5	26.1	21.7
合 計	9,400	9,821	1,074,628	98.2	—	50.5	26.1	21.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	CNTRL NIPPON EXP	2.87413	550	553	60,536	2021/2/16
	CNTRL NIPPON EXP	2.36988	200	199	21,851	2022/2/15
	CNTRL NIPPON EXP	2.7155	200	201	22,001	2022/3/3
	DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	800	856	93,663	—
	FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	800	891	97,501	—
	MITSUB UFJ FIN	3.78688	200	203	22,284	2021/3/1
	MITSUB UFJ FIN	2.94738	700	707	77,414	2021/9/13
	MITSUI SUMITOMO 7	7.0	850	928	101,547	2072/3/15
	MIZUHO FINANCIAL	2.76838	500	503	55,075	2022/9/11
	MIZUHO FINANCIAL	2.6815	200	200	21,969	2023/3/5
	MIZUHO FINANCIAL	2.88838	200	202	22,110	2024/9/11
	NIPPON LIFE INS 5	5.0	800	846	92,637	2042/10/18
	NISSAN MOTOR ACC	2.65088	750	748	81,847	2022/7/13
	ORIX CORP 2.65	2.65	200	200	21,984	2021/4/13
	ORIX CORP 2.95	2.95	300	301	32,963	2020/7/23
	SEVEN & I HOLDIN 3.35	3.35	200	203	22,289	2021/9/17
	SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	800	852	93,239	2073/3/28
	SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	600	669	73,265	2073/9/20
	SUMITOMO MITSUI	2.80088	550	552	60,445	2023/10/16
合 計					1,074,628	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,074,628	% 98.2
コール・ローン等、その他	19,193	1.8
投資信託財産総額	1,093,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,086,029千円) の投資信託財産総額 (1,093,821千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝109.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,093,821,437 円
コール・ローン等	8,408,664
公社債(評価額)	1,074,628,536
未収利息	10,784,237
(B) 負債	48
未払利息	14
その他未払費用	34
(C) 純資産総額(A-B)	1,093,821,389
元本	948,245,371
次期繰越損益金	145,576,018
(D) 受益権総口数	948,245,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,535円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1535円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,076,257,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は128,011,629円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

外貨建て日系債券ファンド17-02 (為替ヘッジあり)	484,533,028円
外貨建て日系債券ファンド16-07 (為替ヘッジあり)	412,837,934円
外貨建て日系債券ファンド16-07 (為替ヘッジなし)	31,765,761円
外貨建て日系債券ファンド17-02 (為替ヘッジなし)	19,108,648円

○損益の状況 (2018年12月22日～2019年12月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,537,340 円
受取利息	51,542,958
支払利息	△ 5,618
(B) 有価証券売買損益	10,919,354
売買益	31,220,395
売買損	△ 20,301,041
(C) その他費用等	△ 416,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,040,360
(E) 前期繰越損益金	99,673,029
(F) 解約差損益金	△ 16,137,371
(G) 計(D+E+F)	145,576,018
次期繰越損益金(G)	145,576,018

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。